

**独立行政法人情報通信研究機構の
見直し当初案について**

平成22年9月14日
総務省情報通信国際戦略局

1. ICTを巡る現状と課題

1. 社会ニーズに応える基底的・革新的技術の研究開発の必要性

ICTの研究開発はイノベーション創出の原動力であり、その成果は、環境問題等の地球規模の課題解決、豊かで安心・安全な健康長寿社会の実現、我が国の国際競争力強化・経済成長へ貢献。これらの社会ニーズに着実に応えることができる基底的・革新的技術について、研究開発課題を重点化して推進することが必要。

2. 産学官連携による研究成果の社会還元やグローバル展開等の必要性

我が国のICT産業の国際競争力は必ずしも高くない状況を踏まえると、研究開発の推進にあたり、その成果の社会還元や国際展開の一層の促進が重要。このため、産学官の連携の下、成果還元意識の徹底、研究開発環境のグローバル化の推進に加え、ニーズを踏まえ適切に事業振興業務を実施することが必要。

2. 次期中期目標期間に向けて（情報通信研究機構の必要性と期待される役割）

情報通信分野を専門とする我が国唯一の公的研究機関として、国際動向を踏まえつつ、国の情報通信政策との密接な連携の下、旧国研時代から培ってきた高度な研究開発能力や知的・技術的蓄積、その中立性・公共性を活かしつつ、大学や民間企業では実施できないような長期間にわたり組織的に推進すべき研究開発を推進するとともに、産学官連携及びグローバル展開の中核としての役割を果たすことが期待。

1. 社会的課題に応える研究開発の推進

CO2排出量の削減、医療や教育の充実・高度化などの社会的課題の解決に貢献する研究開発の推進。

2. イノベーション創出を指向する研究開発の推進

現在の情報通信ネットワークの限界を克服する新世代のICTインフラ構築等のための革新的技術の研究開発の推進。

3. 中立的・公共的立場による知的共通基盤の整備・提供

国民の社会・経済活動を支える周波数標準値の設定、標準時の通報等の業務や、電波の人体への影響分析モデル、多言語翻訳用辞書データベースなどの知的共通基盤の整備・提供等の着実な実施。

4. 産学官連携及びグローバル展開における中核的役割の強化

これまでの研究開発テストベッドネットワークの運用実績や、国際共同研究、研究者交流等の経験を活かし、ICT分野におけるオープン・イノベーションやグローバルな成果展開の促進のための中核的役割。

3. 組織・業務の見直しの基本方針

真に求められる業務への重点化を図り、その効果を最大限発揮できるように体制の見直しを行うとともに、絶えざる業務組織運営の効率化に取り組む。

1. 業務の重点化

- ・研究開発業務については、NICTの強みを活かすことで、社会的課題解決やイノベーション創出への貢献が期待されるテーマに重点化を図る。
- ・研究支援業務・事業振興業務については、国の政策目的達成に必要なものに限定。

2. 体制の見直し

- ・NICTの強みを活かした研究開発推進のため、技術的親和性の高さを重視した研究開発体制に見直すとともに、分野横断的な成果創出の促進を図る。
- ・将来の社会を支える情報通信基盤のグランドデザインを提示するとともに、その具現化を図る研究開発を、産学官でビジョンを共有して推進する機能を強化する。
- ・研究成果の蓄積による知的財産や知的共通基盤等を産学官で有効活用するための機能強化を図る。
- ・テストベッド等の実証プラットフォームのより一層の有効活用を図るとともに、国際的な人財交流、共同研究等の強化を図る。

3. 効率的・効果的な業務組織運営

- ・地方拠点・海外拠点については、効果的な地域連携、機動的な国際連携に必要な機能に重点化する。
- ・人財の獲得・育成や、多方面で活躍できるキャリアの構築等を含めた総合的な人財育成戦略を検討する。
- ・「随意契約等見直し計画」に基づき、競争性のない随意契約や一者応札・応募に関する点検・検証を継続的に行い、契約の一層の適正化を図る。
- ・成果の社会還元を意識を高め、優れた成果創出に繋ぐことに主眼を置いた効果的な研究評価の実施を図る。
- ・民間基盤技術促進業務、出資業務及び通信・放送承継業務に係る保有資産の評価を行い、不要資産を国庫返納する。
- ・組織横断的なリスク管理を徹底し、職員のコンプライアンス意識の醸成等に取り組み、内部統制の強化を図る。

NICT: National Institute of Information and Communications Technology

・ 設立 平成16年4月1日

※独立行政法人通信総合研究所（CRL）と通信・放送機構（TAO）の2機関が統合

・ 予算 一般会計：31,469百万円

財政投融资特別会計（出資）：1,400百万円（平成22年度）

・ 職員 理事長 宮原秀夫

役職員 理事5、監事2、常勤職員：435名（H22.4.1現在）

・ 主な業務内容

- 情報通信分野の研究開発
- 周波数標準値の設定、標準時の通報等
- 電波の伝わり方の観測、予報等
- 民間、大学等が行う情報通信分野の研究開発の支援
- 助成金交付等による通信・放送事業の高度化等の支援 など

■ 研究開発

新世代の有無線通信網の実現を可能にする「新世代ネットワーク構築技術」、新しいコミュニケーションの世界を切り開く「ユニバーサルコミュニケーション基盤技術」、国民生活や社会インフラをICTの力で守る「安心・安全のためのICT」の3つの研究領域に重点を置いた研究開発を推進。

■ 産学官連携

研究開発テストベッドの開発・運用や委託研究等のスキームも活用し、我が国全体としてのICTの基盤強化への貢献を目指した活動を実施。

■ 通信・放送事業に関する事業振興業務

各法律に基づく債務保証及び利子補給、情報バリアフリー推進に向けた助成の他、資金調達が困難な情報通信ベンチャー企業に対する情報提供等を実施。

■ 社会を支える共通基盤の提供

国民生活や社会経済活動に不可欠な周波数標準値の設定、標準電波の発射、標準時の通報や、電波の伝わり方に関する観測、予報及び警報の送信、無線機器の型式検定及び較正等の公的機関が責任を持って行うべき業務について実施するとともに、それら業務の高度化、高機能化を企図した基盤技術開発、安定的な運用を企図した基盤整備を継続的に実施。

■ 人財育成

ICT分野の研究開発において技術革新を生み出すと同時に、次代のICT分野を担う研究人財を育成

■ 国際連携

ICT分野における国際連携を推進するために、総務省の政策との連携を図りながら、各種MOU締結や国際共同研究を実施。